

連載 思づくまち。アイランドシティ 6.

「アイランドシティ整備事業」 「市立病院統合移転事業」

検証・検討の結果を報告します

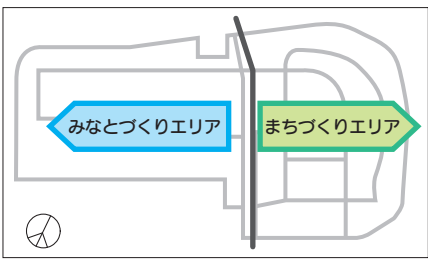
検証・検討チームは、6月の中間報告公表後、市民の皆さんからいただいた意見や外部アドバイザーの意見なども参考にしながら「アイランドシティ整備事業」と「市立病院統合移転事業」について検証・検討作業を進め、結果報告をまとめました。この結果報告について意見募集を行い、あらためて11月に最終報告を行います。

アイランドシティ整備事業

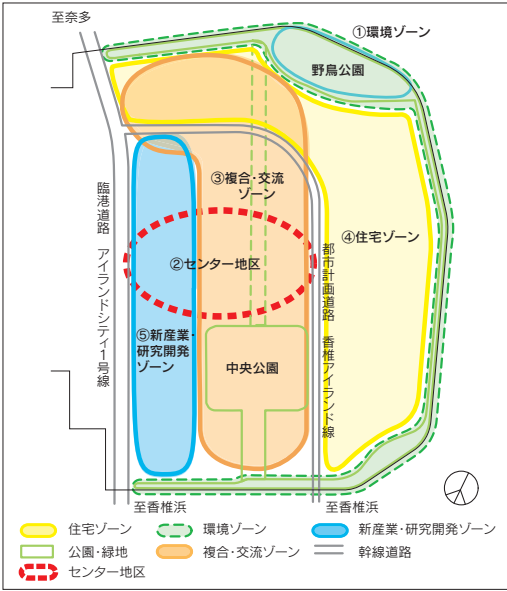
中間報告では、一定の事業成果を確認した一方でいくつかの課題があることも確認されました。こうした課題への対応方策について検討を行いました。

まちづくりエリアの将来像と土地利用の方向性

まちづくりエリアについて、「環境共生を実感できるまち」「多様な都市機能と良質な住環境が共存する交流のまち」「多彩な人々が学び、新たな産業を創出するまち」という3つの将来像を掲げ、新たな土地利用区分案を示しています(図2)。



(図1)アイランドシティのエリア図



(図2)まちづくりエリアの新たな土地利用区分案

必要があるとしていいます。

事業収支の安定性確保 前記のようなまちづくり推進方策や企業立地の誘導方策などで土地処分収入を確保することや、土地処分収入と支出の時期のずれを補う手法についても提案しています。

このほか、みなとづくりエリアでの港湾機能強化と連携した土地処分方策や「ふくおか健康未来都市構想」を推進する方向性など

市立病院統合移転事業

「子ども・周産期医療・感染症センター(仮称)」をアイランドシティに整備

中間報告では、新病院基本構想が適切な手順と理論に基づいていることを確認しましたが、方針決定から4年が経過しており、本市の医療環境の変化や厳しさを増す本市の財政状況などを踏まえ本市にふさわしい市立病院のあり方について検討しました。

医療機能は、「小児・周産期医療および感染症医療」に特化

さまざまな医療機能ごとに現状を確認し、財政負担の試算結果も参考に検討を行いました。その結果、本市が新たな病院を整備する場合は、小児・周産期医療および感染症医療に機能を特化すべきである、としています。

整備手法・整備場所を段階を踏んで検討 小児・周産期医療、感染症医療に特化した病院の整備

ご意見・ご提案をお寄せください

募集期間=10月12日(金)まで 応募方法=書式は自由です。郵便・ファクス・電子メールで送付するか、下記窓口へ直接提出してください。窓口では記載用紙・はがきも用意しています。

留意点=住所、氏名(法人その他の団体の場合は、所在地・団体名・代表者名)を記載▷「アイランドシティ整備事業」と「市立病院統合移転事業」のいずれについての意見・提案であるかを明記▷具体的な意見・提案の記述を▷検証・検討結果報告に記載した項目名(ページ)の記入

送付先=総務企画局アイランドシティ事業検討担当▷郵送〒810-8620(住所不要)▷ファクス733-5303▷メールisland-kento.GAPB@city.fukuoka.jp

結果報告閲覧ならびに記載用紙等配布場所、提出窓口=各区企画課、入部出張所・今宿出張所、情報プラザ(市役所1階)、情報公開室(市役所2階)、アイランドシティ事業検討担当(市役所9階) ※検証・検討結果報告は市ホームページ(www.city.fukuoka.jp/)でもご覧いただけます。

について提案しています。

現地存続や近隣への移転を求める意見が多数寄せられたことなども踏まえ、現地に近い「九州大学六本松キャンパス」、「同大田島寮」、「当仁中学校跡」の3か所について適性を評価しました。

現施設改修 既にあるものを生かすという観点から、現在のことも病院・感染症センターの改修の可能性を探りましたが、相当期間の休診を避けられないことや手狭な現状の改善もできないことから適当でないとして判断しました。

現建て替え 次に現地で建て替えについて検討しました。現地建て替えは技術的に可能ですが、設計上の制約が大きく医療水準の確保に懸念があること、工事が長期にわたる医療機能にも影響すること、工事費用の増大など課題が多く、効率的な整備手法ではないと判断しました。

移転場所 このため、現在の場所から移転し新たな病院を整備する場合の整備場所について検討しまし

た。

この3か所は市内中心部で高い利便性があります。慢性的な渋滞や道路の狭さ、敷地面積の限界など、病院運営の効率性や今後の医療機能の拡張性などに問題があり、最適な場所ではないと判断しました。

そこで範囲を広げ、香椎副都心土地区画整理地区とアイランドシティについて適性を評価しました。香椎副都心土地区画整理地区は利便性に優れていますが土地単価が高いこと、敷地が狭く活用性が低いこと、商業地域であることから、適地とは評価できませんでした。

アイランドシティは、土地単価が安く、敷地の活用性も高く、周辺環境なども優れていますが交通便利性

検証・検討結果報告説明会を開催

日時=10月5日(金)午後6時半~8時 会場=市役所15階講堂 定員=250人(定員になり次第締め切り) 申込み=電話またはファクス(氏名・連絡先記載)でアイランドシティ事業検討担当(☎711-4030⑦733-5303)へ。

出前講座に伺います

地域などに伺い、検証・検討結果報告の内容を説明する出前講座を行います。電話でお申し込みください(☎711-4030)。※会場は申込者が準備してください。日程によっては、ご希望に添えない場合もあります。

現地建て替えの問題点、各候補地の長所短所、財政負担を抑制する整備手法の

整備を想定している新たな病院は、広域的な高度医療機関であり、周産期医療の全市的な配置バランスの点でもアイランドシティは適地であると考えられます。

市民病院のあり方については、民間移譲も視野に入られて広く検討する必要があります。

【問合せ先】 アイランドシティ事業検討担当(☎711-4030⑦733-5303) メールisland-kento.GAPB@city.fukuoka.jp)

視点などを総合的に考慮すると、本市が担うべき医療機能を実現するためには、「子ども・周産期医療・感染症センター(仮称)」をアイランドシティに整備することが望ましいと結論付けました。

新たな病院の経営主体は地方独立行政法人で 現在は、地方公営企業法の一部適用により経営を行っています。人事や財務など経営上の課題もあるため、経営主体について検討しました。現行の法制度のもとでは、「地方公営企業法の全部適用による経営」「地方独立行政法人」「指定管理者」があり、それぞれの利点や課題を比較検討した結果、地方独立行政法人による経営が適しているとしています。